

整理番号	19-44	事務事業名	(障がいサービス事業) 特別障害者手当等支給事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H8年度	根拠法令等	北広島市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	市制施行により、道から事務移譲を受け手当支給を開始。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害者福祉	(第4節)
	施策	自立の支援	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	重度障がい児・者等	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	手当支給により生活の安定を図り、各種福祉サービス利用を促進する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	申請者の認定等、支給事務、現況調査等 {特別障害者手当月額26,520円、障害児福祉手当月額14,430円、福祉手当月額14,430円}×12ヶ月(年4回支給)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	13,588	13,932	14,406	15,434
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	4,481	4,596	4,894	5,262
	合計	18,069	18,528	19,300	20,696
人件費(概算)	人数(年間)				
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	0	0	0	0
総事業費	+	18,069	18,528	19,300	20,696

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	認定、喪失、転出入等	85件	90件	95件	100件
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	受給者数	74人	80人	85人	90人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	受給者一人あたりコスト (総事業費 / 受給者数)	244,175円	231,600円	227,058円	229,955円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 手当により生活の安定を図り、各種福祉サービスの利用を図るものであるが、所得状況により一時停止となる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障がい者が在宅で生活を継続していくための支援であり、公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅の障がい者を支援するためのものであり妥当と思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	手当により生活の安定を図るものであり、毎年、現況届けにより調査を行っている。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	手当受給により生活の安定が図られ、福祉サービスの利用の促進に繋がる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率		

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	在宅での生活を支援するための事業として有効であり継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり